＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	高知産　木造りの家
グループの名称	高知産住まいづくり協議会
直近採択グループ番号	06-0173-0538

（グループ代表者）

代表者名	頃安　伸明　　代表者印
代表者所属先	株式会社頃安木材
代表者所在地	大阪府大阪市大正区千島3-19-20
代表者電話番号	06-6551-1185

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社頃安木材
事務局担当者名	竹中　徳仁　　印
事務局郵便番号	551-0003
事務局所在地	大阪府大阪市大正区千島3-19-20
事務局電話番号	06-6551-1185
事務局FAX	06-6552-0055
事務局担当者E-mail	koro.takenaka@ares.eonet.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

1．地域型住宅の名称（必須）	高知産　木造りの家
2．グループの名称（必須）	高知産住まいづくり協議会
3．直近採択グループ番号（必須）	06-0173-0538
4．地域型住宅供給対象地域（必須）	近畿地区
5．結成年（必須）	2012　年
6．グループ代表者名（必須）	頃安　伸明
7．グループ代表者の所属先（必須）	株式会社頃安木材
8．グループ代表者所在地（必須）	大阪府大阪市大正区千島3-19-20
9．グループ代表者電話番号（必須）	06-6551-1185
10．グループ事務局事業者名（必須）	株式会社頃安木材
11．グループ事務局担当者名（必須）	竹中　徳仁
12．グループ事務局郵便番号（必須）	551-0003
13．グループ事務局所在地（必須）	大阪府大阪市大正区千島3-19-20
14．グループ事務局電話番号（必須）	06-6551-1185
15．グループ事務局FAX番号（必須）	06-6552-0055
16．グループ事務局担当者E-mail（必須）	koro.takenaka@ares.eonet.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	9	製材・集成材製造・合板製造業者が海外事業者であった場合、流通構成員の出荷者による合法木材証明とする
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	9	製材事業者から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループを介さず、地域材の調達を行う場合がある
Ⅳ．プレカット	4	一部プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入する場合がある
Ⅴ．設計	19	建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある
Ⅵ．施工	17	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　（必須）	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	高知県産材	高知県	高知県CO2木づかい固定量認証制度	1	国内
	広島県産材	広島県	広島県産材産地証明制度	1	国内
	福岡県産材	福岡県	福岡県産木材証明書	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		30	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	30	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0 棟	
			0 ㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0 棟	
			0 ㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	会員全社へ基本的に最低1戸、受注が確定視されている工務店を優先に配布

E．平成２９年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

採択戸数	6	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

優良建築物型

採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
39	Ⅰ － 1	高知県林材株式会社		781-0112	高知県高知市仁井田新築4348	088-847-0111
39	Ⅰ － 2	梼原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡檮原町広野647番地	0889-65-0121
39	Ⅰ － 3	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知県高知市小倉町2番8号	088-883-8810
40	Ⅰ － 10	大木坑木有限会社		828-0021	福岡県豊前市大字八屋2544番地の14	0979-83-2059
34	Ⅰ － 27	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅱ>

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材・集成材製造・合板製造業者が海外事業者であった場合、流通構成員の出荷者による合法木材証明とする

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
39	Ⅱ － 2	檮原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡檮原町広野647番地	0889-65-0121
39	Ⅱ － 4	嶺北林材協同組合		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口2042番地6	0887-72-1177
39	Ⅱ － 5	馬路林材加工協同組合		781-6201	高知県安芸郡馬路村大字馬路字西張2107番20	0887-44-2059
39	Ⅱ － 6	有限会社関西木材建設		786-0301	高知県高岡郡四万十町大正710番地4	0880-27-0209
39	Ⅱ － 7	池川木材工業有限会社		781-1606	高知県吾川郡仁淀川町土居甲775番地1	0889-34-2015
33	Ⅱ － 11	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
34	Ⅱ － 12	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町三丁目2番20号	084-933-5150
38	Ⅱ － 14	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400番地4	0894-62-3778
34	Ⅱ － 28	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材事業者から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループを介さず、地域材の調達を行う場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
39	Ⅲ － 2	椿原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡檮原町広野647番地	0889-65-0121
39	Ⅲ － 3	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知県高知市小倉町2番8号	088-883-8810
39	Ⅲ － 6	有限会社関西木材建設		786-0301	高知県高岡郡四万十町大正710番地4	0880-27-0209
39	Ⅲ － 8	高知県木材商業協同組合		781-0112	高知県高知市仁井田4509番地	088-847-7222
38	Ⅲ － 13	愛媛林産商事株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1728番地3	089-972-0303
13	Ⅲ － 15	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
27	Ⅲ － 16	角野産業株式会社		590-0833	大阪府堺市堺区出島海岸通4丁5番29号	072-247-0011
34	Ⅲ － 28	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
27	Ⅲ － 56	株式会社頃安木材		551-0003	大阪府大阪市大正区千島3丁目19番20号	06-6551-1185
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
一部プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入する場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
39	Ⅳ － 8	高知県木材商業協同組合		781-0112	高知県高知市仁井田4509番地	088-847-7222
39	Ⅳ － 9	株式会社ハマモク		781-0112	高知県高知市仁井田字朝日ヶ丘4670番地	088-847-0211
27	Ⅳ － 16	角野産業株式会社		590-0833	大阪府堺市堺区出島海岸通4丁5番29号	072-247-0011
34	Ⅳ － 29	中国木材株式会社 郷原工場		737-0161	広島県呉市郷原町字一ノ松光山626-2	0823-77-2223
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
13	Ⅴ － 15	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711	○	
27	Ⅴ － 23	株式会社ワークス・ワン		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江1-2-6ｻﾑﾃｨ南堀江ビル6F	06-6532-7725	○	
27	Ⅴ － 24	エーアールシー設計一級建築士事務所		576-0013	大阪府交野市南星台3-16-2	072-894-1951	○	
27	Ⅴ － 25	ヒノウエ設計工務 二級建築士事務所		574-0044	大阪府大東市諸福一丁目13番17号	072-869-5825	○	
27	Ⅴ － 26	RYO企画設計		545-0011	大阪府大阪市阿倍野区昭和町4丁目1番12号コーポ昭和町402	06-6623-1833	○	
27	Ⅴ － 30	一級建築士事務所 株式会社大庭工務店		555-0033	大阪府大阪市西淀川区姫島5丁目1番3号	06-6472-0628	○	
27	Ⅴ － 31	株式会社誠建設工業		599-8241	大阪府堺市中区福田４６番地	072-234-8410	○	
27	Ⅴ － 34	株式会社誠design工房		599-8241	大阪府堺市中区福田４６番地	072-294-6139	○	
28	Ⅴ － 35	株式会社西澤設計		660-0892	兵庫県尼崎市東難波町2丁目2番25号	06-6416-1616	○	
27	Ⅴ － 36	ピースデザイン建築設計事務所		593-8307	大阪府堺市西区平岡町372	070-5438-8614	○	
27	Ⅴ － 37	有限会社ブレンダ建築設計室		591-8023	大阪府堺市北区中百舌鳥町１丁235	072-257-9008	○	
27	Ⅴ － 38	アイ設計事務所		591-8034	大阪府堺市北区百舌鳥陵南町３丁１３番地乾ビル5F	072-270-4710	○	
27	Ⅴ － 39	前田建築設計事務所		599-8272	大阪府堺市中区深井中町1154-18	072-277-2639	○	
27	Ⅴ － 40	株式会社米澤建設		591-8023	大阪府堺市北区中百舌鳥町１丁２７番地1	072-246-8585	○	
27	Ⅴ － 45	高月プランニングラボ株式会社		560-0003	大阪府豊中市東豊中町1－22－20	06-6152-6704	○	
27	Ⅴ － 49	有限会社広建築設計事務所		592-8343	大阪府堺市西区浜寺元町5丁目592-8	072-261-5315	○	
27	Ⅴ － 50	株式会社AR設計		547-0025	大阪府大阪市平野区瓜破西2－6－15	06-6705-0025	○	
28	Ⅴ － 53	ｼﾞｮﾆｰの工務店一級建築士事務所		661-0044	兵庫県尼崎市武庫町1-50-6	06-7181-5578	○	
27	Ⅴ － 55	一級建築士事務所 池澤恵介建築研究所		571-0078	大阪府門真市常盤町3-3-A201	072-887-7255	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							17	○	○
27	Ⅵ － 17	77078	株式会社ヒノウエ設計工務		574-0044	大阪府大東市諸福1丁目13番13号	072-869-5825	○	
27	Ⅵ － 18	77219	株式会社大庭工務店		555-0033	大阪府大阪市西淀川区姫島5-1-3	06-6472-0628	○	
28	Ⅵ － 19	77774	株式会社大川工務店		661-0971	兵庫県尼崎市瓦宮1丁目4番18号	06-6491-5063	○	
27	Ⅵ － 20	77311	細見工務店株式会社		583-0995	大阪府南河内郡太子町太子684－1	0721-26-9020	○	
27	Ⅵ － 21	77486	有限会社倉本工業		580-0003	大阪府松原市一津屋5丁目26番19号	072-332-3980	○	
27	Ⅵ － 22	77322	司工務店		583-0992	大阪府南河内郡太子町山田3716－1	0721-80-3550	○	
27	Ⅵ － 31	77200	株式会社誠建設工業		599-8241	大阪府堺市中区福田46番地	072-234-8410	○	
27	Ⅵ － 32	77081	株式会社フェニックス		591-8044	大阪府堺市北区中長尾町4丁5番18号	072-256-7707	○	
27	Ⅵ － 33	77082	株式会社フェニックス建設		599-8238	大阪府堺市中区土師町5丁60番7ー1	072-236-6760	○	
27	Ⅵ － 40	77261	株式会社米澤建設		591-8023	大阪府堺市北区中百舌鳥町1丁27番地1	072-246-8585		○
27	Ⅵ － 42	77249	株式会社日向ハウス		562-0023	大阪府箕面市粟生間谷西3丁目24-12	072-727-6555		○
27	Ⅵ － 46	76873	タクイ建設		599-8233	大阪府堺市中区大野芝593－10アメニティ白鷺1階	072-323-5055	○	
27	Ⅵ － 47	77446	有限会社Job		552-0003	大阪府大阪市港区磯路2丁目3番17号	06-6576-2030		○
27	Ⅵ － 48	77278	株式会社和光グループ本社		558-0003	大阪府大阪市住吉区長居1丁目3番17号	06-6695-2251	○	
27	Ⅵ － 51	77196	株式会社西村工務店		580-0026	大阪府松原市天美我堂2-403-3	072-334-2780		○
28	Ⅵ － 52	77541	ジョニーの工務店		661-0044	兵庫県尼崎市武庫町1丁目50－6レジデンス甲武103号	06-7181-5578	○	
27	Ⅵ － 54	77250	株式会社日生建設		566-0046	大阪府摂津市別府1－18－1	06-4862-8000	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
27	Ⅵ－17	77078	株式会社ヒノウエ設計工務	3 戸	8 戸	2 戸	5 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下		○	○
27	Ⅵ－18	77219	株式会社大庭工務店	12 戸	7 戸	6 戸	3 戸	1 戸	1 戸	7 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
28	Ⅵ－19	77774	株式会社大川工務店	3 戸	4 戸	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下			
27	Ⅵ－20	77311	細見工務店株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－21	77486	有限会社倉本工業	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	Ⅵ－22	77322	司工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下			
27	Ⅵ－31	77200	株式会社誠建設工業	68 戸	66 戸	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	Ⅵ－32	77081	株式会社フェニックス	77 戸	62 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	Ⅵ－33	77082	株式会社フェニックス建設	22 戸	20 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	Ⅵ－40	77261	株式会社米澤建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－42	77249	株式会社日向ハウス	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－46	76873	タクイ建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－47	77446	有限会社Job	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－48	77278	株式会社和光グループ本社	84 戸	70 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－51	77196	株式会社西村工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	Ⅵ－52	77541	ジョニーの工務店	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	Ⅵ－54	77250	株式会社日生建設	15 戸	20 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

<様式 2-2・Ⅷ>

<グループ構成員記入用リスト>Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 高知産　木造りの家	（地域型住宅供給対象地域） 近畿地区
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 高知産住まいづくり協議会	（結成年） 2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0173-0538	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	基本的にスパン表ではなく許容応力度計算を推奨し、耐震性を確認する。また、地盤調査（ｽｳｪｰﾃﾞﾝ式ｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ試験等）は必ず行い、適切な補強対策の実施する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	高知産材の杉・桧をはじめとする地域材（国内、国外）の認証制度のなされた木材を主要構造材の過半に使用する事。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	仕上材・造作材にも地域材加工品を積極的に活用し、本グループが提案する地域型住宅の意匠（デザイン）の確立を目指す。	○
④ ①～③の背景	高知産材は、駿府城・二条城・大阪城・江戸城等にスギ・ヒノキを献上してきた歴史があります。スギは、真円で芯材は赤味が強く粘り気も強く、ヤング係数はE70以上が大半を占めています。また、ヒノキは、真円で芯材は強い赤味を呈し油脂分が多く、光沢があり色艶もよく粘り気も強く光沢が長期間持続します。そういった高知県産材を本グループは西日本最大の都市である大阪で普及を目指してきました。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本グループが提案する住宅は高知県産材以外にも、基本性能の面についても、耐震性・省エネ性にもこだわり、見える部分だけではなく、目が届かない部分にも視野をひろげ、地域に根付いた活動に取り組んでいきます。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：本グループの地域材は製材工場から出荷前の木材をJAS規格に準じて、含水率、ヤング係数の測定検査を行いコンピューター管理し、完成後に、検査結果をお施主様に提示します。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：使用する建材は事務局が中心となり、統一の仕入れ先から施工事業者へ納品する事で使用材料の統一を図る事ができる。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：指定のプレカット事業者から共通プレカット仕様書を設定することで標準仕様の設定がを可能とする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地域型住宅における建築資材は大口供給による低価格の仕入れを推奨していくものとする。その一方、施工業者の地元の長年の繋がりも大切にし、地元産業の活性化を図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建築資材のより大口供給による低価格の仕入れや、統一した共通資材で効率化を図った結果を年度毎に事務局が中心となって精査検討を行い、グループ内に情報を発信し共有化を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局が中心になり、より合理化・効率化を勧め、統一した共通資材で効率化を図っていきます。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：グループ内の施工業者にはコスト意識を徹底し定期的に現場検査によって建築現場での残材・廃棄物軽減させ、できる限り分別回収とし、リサイクル可能なものは再利用するように呼びかけます。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：住宅金融支援機構が定める施工基準に準じた施工方法とし、設計図書を事務局にて確認する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：住宅瑕疵担保責任保険に加入（義務）し、現場検査を受け、お施主様に保険内容の説明を必ず行う。また、各工事工程毎、現場施工写真を撮り、現場写真を事務局にて確認する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：本グループの独自の共通見積書式を作成し、エンドユーザーに向けて透明性に努めていく。また、認定低炭素住宅の取り組みとして、グループ内での統一した住宅設備機器の共有化を図っていきます。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：エンドユーザーに向けて性能面でもっとわかり易い「現場のみえる化」を進めていきたいと思っています。各工事過程毎に基準が判断しやすい現場写真を義務付け、よりお施主様に対し施工面、性能面での透明性の高い工事に努めていきます。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：事務局が中心となり、グループ全体として週休2日制を導入する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：事務局が中心となり、グループ全体として技能や経験にふさわしい処遇(給与)を実現する	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：事務局が中心となり、社会保険加入の徹底に向けた環境を整備する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：事務局が中心となり、「社員健康第一」と考え、職場環境を整備する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		「高知産　木造りの家」では、H28年度省エネ基準及び一次エネルギー計算の勉強会を実施していきます。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）高知産　木造りの家	（地域型住宅供給対象地域）近畿地区
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）高知産住まいづくり協議会	（結成年）2012　年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0173-0538	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: グループ共通の維持管理計画書に基づく点検チェックシートにより、定期的な点検を実施。維持管理計画書を事務局にて確認する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容: 各構成員及びメーカーの情報媒体（ホームページ等）を通じて、お施主様及び施工事業者に配信する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容: 事務局にて履歴管理の情報の確認を行う。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: 共通の点検ガイドライン・点検記録シートを長期優良住宅の認定申請前に施工事業者に配布し、事務局が中心となりグループ全体としてメンテナンス体制を構築する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: 維持保全計画の補修計画を立て、定期的に的確な補修管理が出来るようにする。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容: 事務局が中心となり、定期点検の実施の確認を行う。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容: グループ内の工務店が主体となり構造・現場見学会等で重点的に普及活動を予定しています。（年1回）	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある → 内容:	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容: また構成員の流通業者のフェアーにも積極的に参加し、グループ全体として情報発信を強化する。（年1回）	◎
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある → 内容:	
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある → 内容: 住宅履歴情報の保存方法について、工務店（正）、事務局（副）で保管し、第三者機関による家歴への登録を推奨する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容: 工務店が倒産・廃業した場合、代りのグループ内の施工事業者が維持管理できるよう、事務局が相談窓口を設け、事務局が中心となりグループの施工事業者を紹介する事とする。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険に加入を義務化、現場検査を受ける。施工事業者には住宅の引き渡し時に「重要事項説明」として説明を行うことを義務付け、事務局にて確認する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			完成保証への加入（任意）により、確実に引き渡しを遂行する。		○

エ．グループの技術力の向上

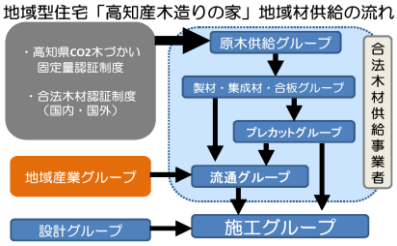
【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容: 長期優良住宅及び認定低炭素住宅の未経験工務店や新たにグループに参加する工務店に対して、昨年までの実績を活かしグループ全体の連携を強化する事で、供給体制の充実を図る。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: 一定以上の性能を有する必要がある為、常に施工事業者及び設計者には技術向上を促す。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容: 事務局にて適切に実施しているかを確認する。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容: 事務局が需給計画を立てグループ構成員内で共有認識が計れるように努める。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容: 今後、さらなる技術向上に向けて、若手大工向けに定期的な工法、研修会（長期優良住宅、長期優良住宅化リフォーム推進事業、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅）を行います。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容: 事務局が中心となり本グループの構成員が作成した「長期優良住宅マニュアル」、「認定低炭素住宅マニュアル」の配布や、構成員同士が技術支援を行う。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　17	今年度の参加目標人数　4	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　20	今年度の参加目標人数　2	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容: 省エネ施工技術者講習会の参加を事務局中心に呼びかけ、グループ全体として2020年省エネ義務化にも迅速に対応可能とする。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容: お施主様の予算・要望に合わせて、HEMSを搭載するスマートハウスの導入準備を行う。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある → 内容: グループ内の施工事業者が新技術を導入した場合、グループ内で内覧会等でグループ全体としての技術向上を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			「高知産　木造りの家」では、H28年度省エネ基準及び一次エネルギー計算の勉強会を実施していきます。		○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）高知産　木造りの家	（地域型住宅供給対象地域）近畿地区
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）高知産住まいづくり協議会	（結成年）2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0173-0538	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材（柱、梁、桁、土台）に本グループで定めた地域材を使用しする事を義務づける。 ・主要構造材の過半に本グループから供給する地域材を使用する。 ・基本的に通し柱は4寸角以上とする。しかし、コスト面を優先するお施主の場合はその限りでない。羽柄材、造作材、仕上材にも地域材加工品を積極的に活用する。また、国産材を主要構造材もしくは羽柄材の一部に必ず使用するとし、国産材の普及に努める。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足】 地域型住宅の地域材の供給の流れ ■「高知産木造りの家」は地域材の活用推進と中小工務店が主になり長期優良住宅及び認定低炭素への取り組みを実行することにより当会の地域型住宅グリーン化について理解と認知度を高め、地域市場への高品質な地域住宅の供給をグループ一丸となり取り組んでいます。 ■合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。 ・以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付。 PEFC森林認定制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。 ・原木の産出国がわかる書類のひな形の添付。 地域型住宅「高知産木造りの家」地域材供給の流れ  	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：本グループが今期、予定される物件数（需要）を事務局が中心となり原木事業者から、施工事業者（川上から川下）へ情報を共有する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事務局が中心となり本グループ内の施工事業者の着工件数を把握し。プレカット事業者と連携をとり地域材の価格予測を行い、グループ全体で情報共有を図る。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：原木事業者、製材事業者及びプレカット事業者から地域材の価格変動があった場合速やかに事務局が中心となり施工事業者に情報を発信する。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：高知の伝統工芸品である「土佐しっくい」・「土佐和紙」を積極的に活用できるように検討する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：その他の地域の伝統的な意匠を積極的に住宅に活用する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：伝統工芸品を含め県産材によるフロアー、腰壁、天井板等、地場産材など積極的にエンドユーザーにアピールする。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：地域の住まい方等、世代間の交流の場を取り入れる。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：より街並みの形成に務めるため、事務局にプラン段階で図面を提出し、現場状況を確認し、より地域性に重点を置く。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：現代住宅における和の利点や要素を積極的に取り入れる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地域材のサンプル等でエンドユーザーにもわかり易い形で「高知産　木造りの家」のブランド力を高めていくとともに、地場産業の地域活性化を目指していきます。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	本グループの供給する地域は阪神大震災を経験した事業者がほとんどの為、その経験をいかしグループの事業者を通じて東北のグループと積極的に交流を図る事を目指す。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	事務局から熊本県産の復興資材を使用してもらうよう勧める。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

<地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み>（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　<様式3－4>

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 高知産　木造りの家	（地域型住宅供給対象地域） 近畿地区
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 高知産住まいづくり協議会	（結成年） 2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0173-0538	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

長寿命型（長期優良住宅）及び高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅）の共通ルールを下記とします。

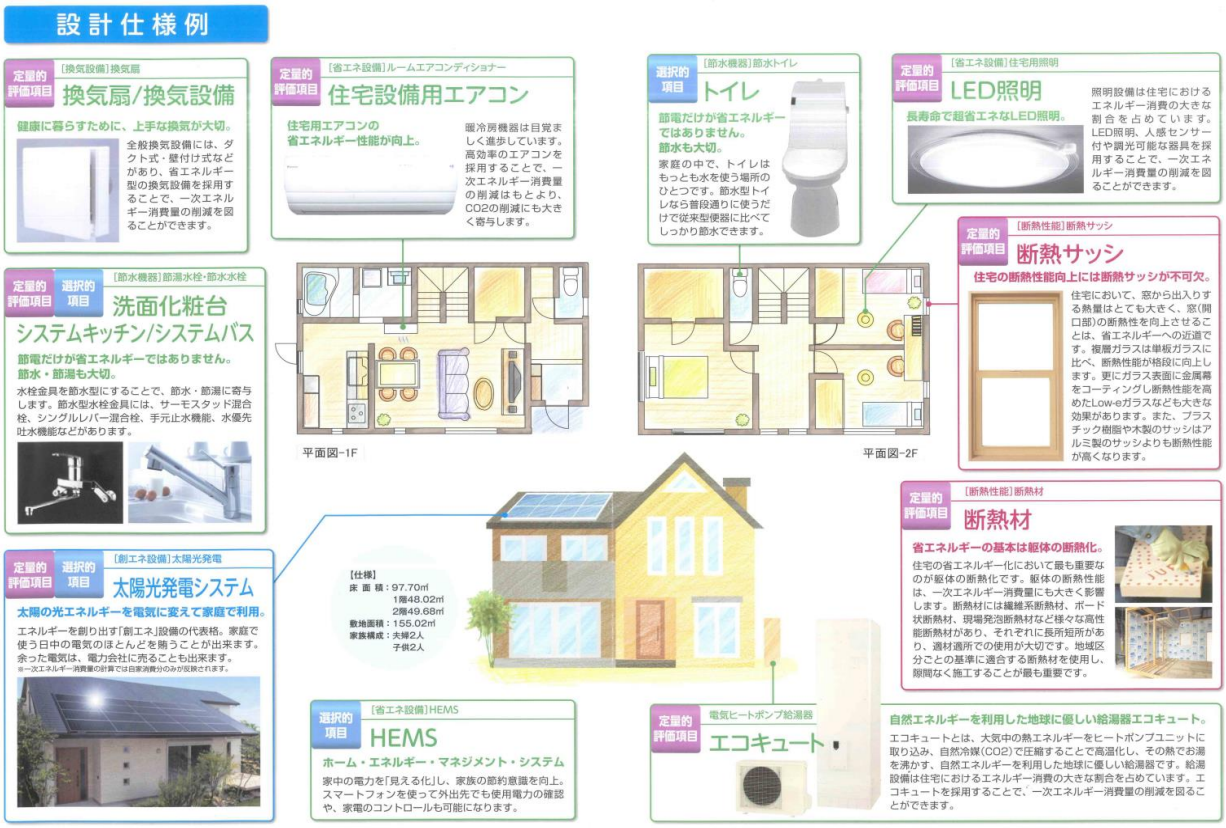
高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅）の共通ルール

・省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量が△10%以上とする。

・節水対策として節水型設備機器を採用する。

・木材の活用について本グループの地域材共通ルールとする。

・JKサポートセンターの認定低炭素住宅のマニュアルを活用しグループ内で共有する。



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。